

## 第 7 期

貸借対照表

損益計算書

平成 21 年 10 月 27 日

東京都港区麻布台二丁目 3 番 2 2 号

株 式 会 社 デ リ バ リ ー

代表取締役社長 阪口 琢夫

## 貸借対照表

(平成 21 年 7 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	79,160	流動負債	76,188
現金及び預金	15,300	買掛金	9,589
売掛金	50,582	短期借入金	30,000
未収法人税	3,474	未払金	5,836
仕掛品	5,948	未払費用	2,109
未収収益	10	前受金	3,746
前払費用	1,592	未払消費税	4,120
前払金	693	預り金	2,047
立替金	362	事業整理引当金	18,738
繰延税金資産	6,128	固定負債	70,000
貸倒引当金	4,931	長期借入金	70,000
固定資産	53,262	負債合計	146,188
有形固定資産	6,203	純資産の部	
建物附属設備	752	株主資本	13,764
器具備品	5,450	資本金	19,025
無形固定資産	7,054	資本剰余金	18,025
商標権	100	資本準備金	18,025
のれん	5,850	利益剰余金	50,814
ソフトウェア	1,103	その他利益剰余金	50,814
投資その他の資産	40,004	繰越利益剰余金	50,814
子会社株式	227	純資産合計	13,764
長期前払費用	8,670		
長期貸付金	5,283		
敷金・保証金			
資産合計	132,423	負債及び純資産合計	132,423

## 損 益 計 算 書

(平成20年8月1日から  
平成21年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	510,931
売 上 原 価	418,712
売 上 総 利 益	92,218
販売費及び一般管理費	128,909
営 業 利 益	36,690
営 業 外 収 益	342
受 取 利 息	180
そ の 他	161
営 業 外 費 用	2,722
支 払 利 息	2,722
経 常 利 益	39,071
特 別 利 益	196
固 定 資 産 売 却 益	184
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11
特 別 損 失	33,190
固 定 資 産 除 却 損	20
減 損 損 失	14,431
事 業 整 理 引 当 金 繰 入 額	18,738
税 引 前 当 期 純 利 益	72,065
法人税、住民税及び事業税	349
法 人 税 等 調 整 額	5,786
過 年 度 法 人 税 等	2,104
当 期 純 利 益	64,524

## 株主資本等変動計算書

(平成20年8月1日から  
平成21年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	19,025	18,025	13,709	50,759	50,759	
当期変動額						
当期純利益			64,524	64,524	64,524	
当期変動額合計			64,524	64,524	64,524	
当期末残高	19,025	18,025	50,814	13,764	13,764	

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式：移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定率法  
主な耐用年数  

建物	8～15年
器具及び備品	4～8年

但し、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
事業整理引当金：不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。
  - (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
3. 会計方針の変更
  - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益

性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数            普通株式            3,654 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

787 株

5. その他の注記

該当事項はありません。

以 上